
● 2021年12月20日 NACSメールニュース 84号 ●

消費生活の「いま」をお届けする情報マガジン

今年も残すところ10日ばかりとなりました。

今月号の「消費者トピックス」では、この1年間のテーマを振り返ってみました。

また、「NACSからのお知らせ」コーナーでは、NACSが受託して実施することとなりました「消費生活相談員担い手確保事業(消費生活相談員資格保有者等に対する実務研修及び消費生活センター等への就業サポート事業)」についてご紹介しています。

そのほか、来年1月から3月にかけて、全国の支部が企画しているオンライン学習会・後援会をご案内しています。

少し早いご挨拶になりますが、皆様、健康にご留意されて、よい年をお迎えください。

来年もよろしく願いいたします。

<<< Contents >>>

1. NACSからのお知らせ

2. 消費者トピックス 2021年を振り返って

3. 消費者行政の動き 2021年11月11日から2021年12月17日まで

=====

1. NACSからのお知らせ

=====

■消費者庁から「消費生活相談員資格保有者等に対する実務研修及び消費生活センター等への就業サポート事業」を受託

先月の「消費者問題トピックス」でも紹介しましたように、全国の消費生活センターに勤務する消費生活相談員の高齢化等の理由により減少が続けていることから、消費生活相談員資格保有者及び今年の消費生活相談員資格試験の一次試験合格者等を対象に、消費者庁が「消費生活相談員担い手確保事業」として「消費生活相談員資格保有者等に対する実務研修(約40日間、完全 e-Learning)及び消費生活センター等への就業サポート事業」を実施することとなり、NACSが受託いたしました。消費生活相談員として消費生活センターで勤務することを希望される方にご紹介ください。なお、現役の相談員は受講することはできません。

お申込みは12月20日正午から1月10日正午まで、詳細とお申込みは

<https://nacs.or.jp/honbu/ninaiteshien/>

<オンラインで参加できる公開学習会等のご案内>

**■東日本支部・環境委員会共催 連続講座 2050年カーボンニュートラルシリーズ⑤
「脱炭素社会に向けて『移動』はどう変わるのか」**

2022年1月14日(金) 19時より、国立環境研究所 社会システム領域地域計画研究室室長 松橋 啓介氏をお招きし開催します。詳細とお申し込みは

<https://passmarket.yahoo.co.jp/event/show/detail/01ybt4n3am121.html>

■九州支部主催 研修会「最近の消費者法の動き」

2022年1月22日(土)14時より(16時まで)、弁護士の千葉俊一郎氏を講師にお招きし、最近の消費者関連の法律の動きや消費者保護の課題等について、わかりやすく解説していただきます。詳細とお申し込みは <http://www.nacs.or.jp/kyushu/wp-content/uploads/2021/11/3d7c89081a1146a13f5eeb19a1b553ea.pdf>

■中部支部主催 研修会「科学的に見るSDGs時代のごみ問題」

2022年1月29日(土)14時より(16時まで)に、長年にわたり廃棄物工学の研究に携わってこられた北海道大学名誉教授の松藤敏彦氏を講師にお招きし、科学的合理性の見地から、本来の適正処理とはどのように考えるべきなのか、現状の問題点や課題は何であるのかについてお話しいたします。お申し込みは

<https://forms.gle/QjH3Ntbqu1wufWgr8> ※ フォーム送信後ただちに入力内容の確認メールが指定のメールアドレスに届きます。

■西日本支部主催 社会人セミナー「今後の日本と世界経済の行方—展望が開けない時代、消費者はどうあるべきか」((一財)産業人材研修センターとの共催)

2022年3月13日(土)14時より(16時まで)、テレビ等でコメンテーターとしても活躍されている双日総合研究所チーフエコノミストの吉崎達彦氏を講師にお招きし講演いただきます。詳細とお申し込みは <https://nacs-west.jp/seminar/803/>

<その他のご案内>

■『水底を掬(すく)う—大川小学校津波被災事件に学ぶ』(信山社)のご紹介価格のご案内

河上正二会長が大川小学校事件国賠訴訟の原告(遺族)側の弁護士であった吉岡和弘弁護士、齋藤雅弘弁護士と共同執筆された本が上梓されました。180ページですが、大変内容の濃い、考えさせられる本です。河上会長のご紹介により、特別価格(2330円→1600円、送料・税込み)で購入することができます。2022年1月10日まで。本の詳細と特別価格での購入お申し込みはこちらの URL から。

<https://forms.gle/dMj15JFGrdGhS6JE6> <注意>NACSが販売するわけではなく、

注文を取りまとめて信山社に繋がせていただくだけです。代金の支払い、本の送付は全て信山社が担当します。

■(一社)リビングアメニティ協会「住宅部品のお手入れ点検」ぬりえキャンペーン 2021

小学生以下のお子様向けの企画です。応募期限は2022年1月31日(月)。詳細は
<https://tenken1010.org/nurie2021/>

=====

2. 消費者トピックス 2021年を振り返って

=====

国民生活センターが12月15日に「消費者問題、2021年の10大項目」を発表しました。新型コロナウイルス感染症をきっかけとした「ワクチン接種」や「おうち時間」に関連したトラブルや、特定商取引法や預託法の改正等が項目として挙がっています。詳細はこちらから(PDF) https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20211217_2.pdf

この1年間、『NACS メールニュース』のこのコーナーで取り上げてきたテーマを振り返ってみました。

- 1月 固定電話 IP 網移行に便乗した勧誘にご注意ください
 - 2月 消費者委員会が特商法等の契約締結書面等に電子交付について建議
 - 3月 特商法・預託法等を改正の閣議決定の報告、経済産業省が「市場連動型の電気料金プランを契約している消費者に向けて注意喚起を発出
 - 4月 消費者関連法案の国会審議の報告
 - 5月 預託法・特商法の改正案の国会審議の報告、総務省の携帯電話ポータルサイト「みなさん、自分にあった携帯プランを選んでいますか」の紹介及び電話通信料の家計負担
 - 6月 契約書面の電子化問題
 - 7月 消費生活相談員について
 - 8月 携帯端末の「SIM ロック」は原則解禁へ
 - 9月 「適合性の原則」
 - 10月 「エシカル消費」のはじまり
 - 11月 消費者庁報告「令和3年度地方消費者行政の現況」の概要報告
- こうして振り返ってみると、前半は、特定商取引法や預託法の改正、後半は携帯電話の料金や契約に関すること、消費生活相談員についての報告が多かったことがわか

ります。もう一度、これらの記事をお読みにになりたい方は NACS のホームページのこちらのページにアクセスしてください。<https://nacs.or.jp/nacs/media/>

12 月 25 日発行予定の広報誌『NACS news』2022 年新春号でも、恒例の「NACS が選ぶ 10 大消費者ニュース」を特集しています。来年 1 月のメールニュースにてご紹介しますが、早くご覧になりたい方は NACS のホームページ <https://nacs.or.jp> のトップページの新着情報をご確認ください。

=====
3. 消費者行政の動き 11 月 11 日から 12 月 17 日まで
=====

【消費者庁】

<伊藤長官定例記者会見>

11 月 17 日、令和 4 年度消費者月間統一テーマが「考えよう！ 大人になるとできること、気を付けることー18 歳から大人に」に決定したこと及び同スターデザインコンテスト募集開始（※切は来年 1 月 28 日）

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/ito/026702.html>

11 月 24 日、通信販売の申込み段階における表示についてのガイドライン案の意見募集の開始とサステナブルファッションのイベントについて

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/ito/026779.html>

12 月 8 日、年末年始に向けた高齢者に対する注意喚起

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/ito/026933.html>

12 月 1 日、アフィリエイト広告に関して、記者からの質問に回答

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/ito/026857.html>

12 月 15 日、地方創生 SDGs 国際フォーラム 2022 の申込開始（※切は来年 1 月 7 日）、令和 3 年度 12 月の物価モニター調査結果など

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/ito/027042.html>

12 月 17 日、デジタルプラットフォーム事業者が運営するショッピングモールにおいてカシミアが含まれるとうたう偽表示商品の販売業者に関する注意喚起

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026944/>

<新着情報より>

11月17日、令和4年度消費者月間統一テーマの決定について

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/gekkan/2022/

11月20日、イベント「TGC teen 2021 Winter」において、成年年齢引下げに関する啓発ステージを実施。当日のステージの様子(約16分)はこちらから。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/low_er_the_age_of_adulthood/event/movie_001/

11月22日、「令和3年度食品ロス削減推進大賞」受賞者紹介

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/food_loss_award/2021/winners_introduction/

11月24日、通信販売の申込段階における表示についてのガイドライン(案)に関する意見募集について <https://www.caa.go.jp/notice/entry/026648/>

11月30日、食品ロス量(令和元年度推計値)の公表

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026635/>

11月30日、食品ロス削減関連参考資料(2021年11月30日現在、PDF)を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/assets/efforts_211130_0001.pdf

12月9日、食物アレルギーの方々を会員とする団体に対するアンケート調査協力の依頼 <https://www.murc.jp/cam/food2021/>

12月15日、「地方創生 SDGs 国際フォーラム 2022」(2022年1月14日(金)開催予定)の消費者庁関連イベントを公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/consumer_oriented_management/public_awareness/

12月15日、令和4年度消費者月間ポスター申込み、関連事業の登録を開始(〆切は2022年3月31日17時) <https://form.caa.go.jp/input.php?select=1174>

12月15日、令和3年度消費生活相談員担い手事業【実務研修及び就業サポート】を実施します。(NACSが受託しました。)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/consumer_affairs_consultants.html

12月15日、消費者裁判特例法等に関する検討会報告書に関する意見募集の結果報告(PDF) [https://public-comment.e-](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000228045)

[gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000228045](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000228045)

12月15日、消費者契約に関する検討会報告書に関する意見募集の結果報告(PDF) [https://public-comment.e-](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000228038)

[gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000228038](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000228038)

12月17日、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施工例(案)に関する意見募集(〆切2022年1月17日)(PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_policy_cms104_211217_01.pdf

<注意喚起>

11月17日、写真を貼り付けるだけの簡単な作業で儲かる副業ビジネスを紹介するとして7,000円程度のテキスト教材を消費者に購入させ、その後に電話勧誘により著しく高額な金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026603/>

12月17日、電力・ガス自由化をめぐるトラブル速報No.18「電力・ガスの契約に関する相談が多く寄せられています」 <https://www.caa.go.jp/notice/entry/027006/>

<行政処分>

●景品表示法に基づく行政処分

11月18日、(株)エムアンドエムに対して課徴金(6627万円)納付命令

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_211118_1.pdf

11月24日、(株)シーズ・ラボに対して措置命令

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026673/>

12月10日、メルセデス・ベンツ日本(株)に対して措置命令

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026911/>

12月14日、カーズショップ松山こと高畑正志に対して措置命令
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_211224.pdf

12月16日、石油製品の販売事業者2社に対する措置命令
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026995/>

12月17日、二酸化塩素による空間除菌を標ぼうする商品の製造販売業者2社に
対して措置命令 <https://www.caa.go.jp/notice/entry/027004/>

●特定商取引法に基づく行政処分

11月25日、通信販売会社【(株)BIZENDO】に対して3か月間の業務停止命令
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_transaction_cms203_211125_01.pdf

<調査>

11月17日、令和3年度11月物価モニター調査結果(PDF)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/assets/price_measures_211117_0002.pdf

12月15日、令和3年度12月物価モニター調査結果(PDF)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/assets/price_measures_211215_0002.pdf

<検討会等>

●特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会

11月25日、第4回ワーキングチーム会合開催(新経済連盟と消費者支援機構関西
から意見聴取)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/meeting_materials/review_meeting_002/026719.html

●アフィリエイト広告に関する検討会

11月25日、第5回を開催(論点整理)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_003/026634.html

●消費者志向経営に関する連絡会

11月18日、第5回を開催

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/meeting_materials/review_meeting_002/026700.html

【消費者委員会】

11月25日、消費者団体ほか関係団体との意見交換会（成年年齢引下げに向けた課題・取組みと第7次消費者委員会への要望について）

<https://www.cao.go.jp/consumer/iinkai/2021/002/shiryou/index.html>

12月16日、令和2年度から令和3年度活動報告

https://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2021/202112_katsudouhoukoku.html

【国民生活センター】

<注目ニュース>

12月17日、消費者問題に関する2021年の10大項目

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211217_2.html

<注意喚起>

フリマアプリでの架空取引を持ちかける手口に注意—架空取引は規約で禁止されている行為です—(11月18日) https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211118_1.html

百貨店の名称をかたる偽通販サイトにご注意ください！—高島屋などの大手百貨店がかたられています—(11月25日) https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211125_2.html

年々増加！ ブリーダーカラオペット購入トラブル—直接購入する場合に気を付けてほしいこと—(11月25日) https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211125_1.html

「光回線をアナログ回線に戻せば料金がやすくなる」という勧誘にご注意ください—事業者名や契約内容をしっかり確認！ アナログ回線に戻す手続きはご自身でも可能です—(12月9日) https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211209_1.html

<WEB 誌『国民生活』2021 年 12 月 15 日号>

特集は「預託法改正の概要と今後の課題」

<http://www.kokusen.go.jp/wko/index.html>

NACSメールニュースは、賛助会員、NACS開催セミナー受講者、
および消費者活動に従事されている方々にお送りしております。会員に限らず、どなたでもご登録いただけます。

配信解除をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 kaijyo-nacs-mailnews2@nacs.or.jp

配信登録をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 touroku-nacs-mailnews2@nacs.or.jp

「NACSメールニュース」<本文の無断転載を禁止します。>

編集発行：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
広報委員会 委員長 永沢裕美子

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F

Tel.03-6434-1125 Fax.03-6434-1161 <http://nacs.or.jp/>

このメールに関するお問い合わせ nacs_koho@nacs.or.jp
